

ショートコメント vol.286 (2023年7月4日)

テーマ：人手不足下での求人減少
 ～ 中小企業の収益悪化が主因か ～

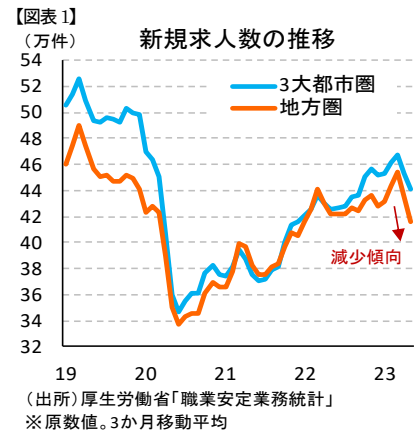
●地方を中心とした求人減少

企業による新規求人数が減少し始めている。現状、雇用市場はひっ迫しているとの認識が一般的であるが、直近数か月の動きをみる限り、求人減少が顕在化している。

求人減少傾向は、都市圏よりも地方圏でより顕著といえよう(図表1)。これが継続的な減少か否かは、もう少し推移をみる必要があるものの、地方圏の景気後退の兆しである可能性も否定できない。

足元の動きは、中小企業による求人減少が主因とみられる(図表2)。原材料や光熱費といった諸コスト、さらに人件費も上昇する中、中小企業を中心とした収益悪化が指摘されている。それに伴い、求人減少につながった可能性が高い。

地方圏は中小企業の比率も高いことから、地方圏を中心とした減少の動きについても、概ね説明がつく形となろう。

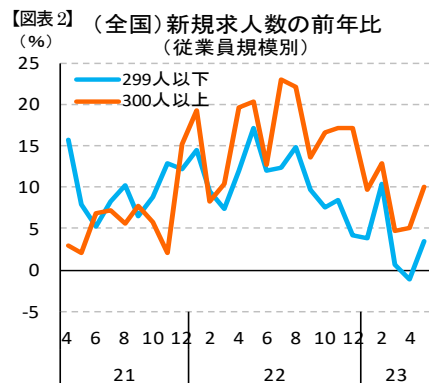


●人手不足下の求人減少

ただし、こうした求人減少は、人手不足の緩和を示したものではない。というのも、企業を取りまく人手不足は継続中であり、むしろさらなる深刻化が懸念されている。

図表3は、日銀短観の雇用判断であるが、直近の23年6月調査の結果には、求人減少の根拠となる動きはみられない。特に、中小企業の手不足は大企業以上に深刻となっている。

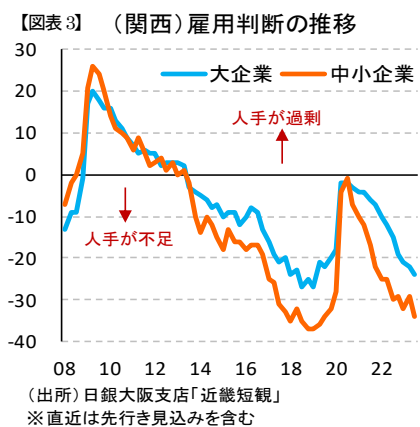
これらの状況から、足元の動きは「人手不足下での求人減少」と表現できよう。企業の心理としては、「人手は不足しているが、求人を躊躇している」状況と考えられる。



●中小企業の業況悪化

こうした動きが示すサインとしては、やはり中小企業の業況悪化の深刻さであろう。すでに様々な指標によって示されているが、厳しい人手不足に苦しむ中小企業が、求人を出し渋るという状況は、裏を返せばよほどの事態とも判断できる。この点に注目すれば、中小企業の賃金動向なども楽観できず、消費の判断にも慎重さが求められる。

今後注目されるのは、求人減少の継続性に加え、企業規模やエリアの広がりということになろう。

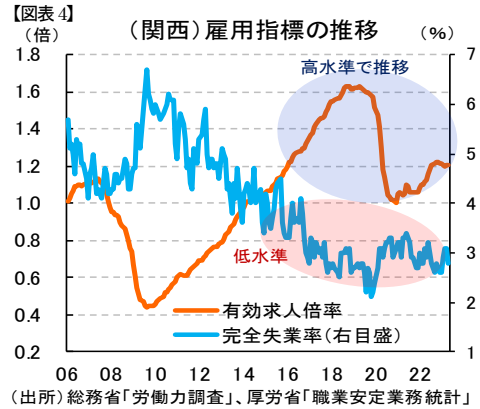


※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

アジアを中心に外需の悪化が始まった中、製造業に関しては、大企業も受注の減少に直面する可能性が出てきた。これまではコストの上昇に苦しみつつも、旺盛な外需に業況が支えられてきたが、局面は大きく変わりつつある。それに伴い、今後は大都市圏での求人の減少もありうる状況である。

人手不足の慢性化が始まったのは 2012 年頃であるが、それ以降、失業率は低位で推移し、求人倍率は高水準での推移が続いてきた（図表 4）。今回もその構造自体が崩れる可能性は低く、特に失業率は低位での推移が続くとみられる。

そういった中、求人数に限っては企業の業況との連動性が比較的高い指標だけに、今後の推移が注目されよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
 TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。